

事業総括

2007年度、SPFは一般事業と特定基金事業あわせて79件（約11億1330万円、前年度比6件減）の事業を実施しました。経常事業^{*1}を除く事業費支出は、前年度の6億4780万円から6億8700万円へと3920万円増加しました。これは、事業件数は減少したものの、一般事業や笹川日中友好基金で規模の大きい助成事業が立ち上がったことによります。

07年度の大きな変化として、財団設立20周年を契機とした業務執行体制と事業の見直しがあげられます。SPFでは、21世紀における新たな財団の役割と事業のあり方、新公益法人制度下での公益性の認定を念頭に、外部有識者による専門委員会と財団役職員が一体となり、財団の業務と事業のあり方について見直しを行いました。その結果、一般勘定と特定基金勘定の区分経理の厳格化、総務部門と事業部門のチェック・アンド・バランスの見直しに伴う規程・達の改正が行われ、業務・事業執行に伴うリスクマネジメント体制なども整備されました。

事業に関しては、中長期戦略の見直しのなかで、07年8月に策定した「第4期中期事業ガイドライン」を廃止し、専門委員会の委員などによって構成される事業方針起草委員会が新事業方針を策定し、08年7月に公表しました（64ページ参照）。また、事業の専門性の向上を目的として、外部専門家を含む事業選考システムを採用することにしました。

一般事業（基本財産500億円、事業費^{*2}1億9830万円、前年度比4940万円増）では、経常事業を除き計15件（前年度比3件増）の事業を実施しました。第4期中期事業ガイドラインが期中に廃止されたことから、本年度中は第3期中期事業ガイドラインを適用し、「I. 多元的価値観の共存に向けて」の領域で8件、「II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動」の領域で7件の事業を行いました。

笹川太平洋島嶼国基金（基金総額30億円、事業費^{*2}2680万円、前年度比250万円増）では、経常事業を除き計5件（前年度と同じ）の事業を実施しました。これらはすべて、06年度に開始した3年継続事業です。うち3件は医療、環境、情報技術の分野の遠隔教育関連事業、2件は太平洋島嶼国と日本の島嶼地域の交流事業として、沖縄とミクロネシアの学生の交流事業と太平洋島嶼国のジャーナリスト養成に関する事業を行いました。

笹川日中友好基金（基金総額100億円、事業費^{*2}7370万円、前年度比1240万円増）では、経常事業を除き計8件（前年度比1件増）の事業を実施しました。新規事業として開始した「中日交流三十年（1978～2008）」は、日中平和友好条約締結以降30年の両国間の交流を中国側専門家が総括・整理して書籍にまとめる試みです。本年度中に日中関係専門家・研究者から成る研究チームが初稿を完成させ、次年度に日中両国で出版される予定です。

笹川中欧基金（基金総額40億円、事業費^{*2}3090万円、前年度比540万円増）では、経常事業を除き計3件（前年度比4件減）の事業を実施しました。本年度は、現行のガイドライン下で実施してきた過去の活動を総括・評価し、将来の活動の方向性を考察するための調査研究事業を重点的に行いました。

笹川汎アジア基金（基金総額125億円、事業費^{*2}3億5730万円、前年度比3040万円減）では、経常事業を除き計37件（前年度比8件減）の事業を実施しました。ASEANを中核とした東南アジア、朝鮮半島問題をめぐり多国間の協力枠組みが胎動中の北東アジア、経済発展をとげつつあるインドを中心とする南アジア、そして市場経済が進み、権威主義体制から民主主義経済体制への過渡期の様相を示す中央アジア・南コーカサスなど、広範な汎アジア地域を対象として、人物交流と相互理解、新しい国際秩序に対応可能な人材の育成、経済開発や安全保障に関するパラダイムの見直しなどの多様な分野で事業を行いました。

*1 事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。

*2 *1の各事業を除いた事業費を指す。

近年の事業実績

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
2005年度	19件 403,816	4件 50,348	11件 138,347	6件 49,606	42件 385,124	82件 1,027,241
2006年度	15件 394,264	6件 55,333	9件 117,228	8件 50,867	47件 433,366	85件 1,051,059
2007年度	18件 393,412	7件 58,762	10件 129,771	5件 65,244	39件 485,341	79件 1,132,530

- (注) 1. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
2. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2007年度事業概要

(単位：千円)

	一般事業	笹川太平洋 島嶼国基金事業	笹川日中友好 基金事業	笹川中欧 基金事業	笹川汎アジア 基金事業	合 計
助成事業	14件 165,849	4件 22,800	5件 31,885	1件 9,364	25件 253,240	49件 483,138
自主事業	4件 227,563	3件 35,962	5件 97,885	4件 55,880	14件 232,101	30件 649,391
運営	(158,901)	(29,959)	(53,387)	(33,923)	(106,244)	(382,413)
開発	(11,273)	(1,990)	(2,705)	(432)	(21,778)	(38,177)
広報	(24,916)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,916)
継続事業	7件 93,621	5件 26,814	5件 52,925	1件 9,364	34件 327,182	52件 509,906
新規事業	8件 104,702	0件 0	3件 20,754	2件 21,525	3件 30,137	16件 177,118
経常事業	3件 195,089	2件 31,949	2件 56,092	2件 34,355	2件 128,022	11件 445,506

- (注) 1. 表中の“運営”は「事業運営費」、「開発」は「事業開発・調査経費」を指す。
2. 複数の事業をあわせて1事業の構成となっているものについては、各々の事業ごとに1件として計上している。
3. 経常事業は、事業運営費、事業開発・調査経費、広報を指す。
4. 千円以下で四捨五入したため、事業総覧および財務報告の合計金額とは一致しない部分がある。

2007年度事業総覧

(単位：円)

一般事業費	393,411,635
特定基金事業費	739,117,911
総事業費	1,132,529,546

各事業の詳細については、事業概要(22～53ページ)をご覧ください。

一般事業

I. 多元的価値観の共存に向けて	138,443,665
1. 文明の諸問題に対する総合的理解の試み	90,436,336
グローバル化に対する文化指標の開発	18,173,220
知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価	11,485,732
先進4か国の産学連携メカニズムに関する国際比較研究	23,660,200
人間の安全保障指標作成にむけてのイニシアチブ	17,294,900
イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援	13,382,165
技術革新制度における大学の役割とインパクト	6,440,119
2. 地域共通問題に関する対話と交流	0
3. 情報の共有と地球社会に向けての発信	48,007,329
アジアからの情報発信／フェーズⅢ	32,473,679
フォーラム2000会議：世界的課題の共有を目指して	15,533,650
II. 豊かな社会の創造と民間非営利活動	59,878,975
1. 民間非営利組織、企業、公的セクター間の協力	17,723,178
地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援	12,190,084
平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築	5,533,094
2. 民間非営利活動の機能強化と社会装置化	30,521,897
評価認証制度の設立準備	7,156,612
「ローカルNGO支援スキーム」の開発	6,351,050
非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ	8,281,822
非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究	8,732,413
3. 民間非営利活動に関する調査研究	11,633,900
アジア地域でのNPIサテライト勘定の普及と促進	11,633,900



Ⅲ. 世界の中の日本とアジア	0
1. 日本の構造変動と東アジア	0
2. 東アジアの再生と経験の移転	0
3. 世界経済システムの構築と日本・東アジアの役割	0

笹川汎アジア基金の事業規模および対象地域の拡大に伴い、この領域での事業は同基金で実施することになりました。

Ⅳ. 財団の基盤強化	195,088,995
広報	24,915,613
事業開発・調査経費	11,272,771
事業運営費	158,900,611

特定基金事業

笹川太平洋島嶼国基金事業	58,762,114
1. それぞれの島社会の価値観や文化的アイデンティティを尊重した交流事業	10,313,683
太平洋島嶼国ジャーナリスト養成	4,013,683
沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ	6,300,000
2. ミクロネシア地域を中心にしつつ域内の調和を図るための事業	5,471,120
ミクロネシアのICT政策改革支援	5,471,120
3. 遠隔教育事業を中心とした人材育成事業	11,028,740
USP 法学部大学院オンラインコース開発	5,428,740
太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援	5,600,000
4. 各種NGO、NPOとのネットワークの形成ならびにアジア諸国との連携を促進する事業	0
5. 基金の基盤強化	31,948,571
事業開発・調査経費	1,989,777
事業運営費	29,958,794

笹川日中友好基金事業	129,770,641
1. 21世紀の日中関係に向けた人材育成	12,202,369
安全保障問題専門家養成／フェーズⅡ	6,734,955
・防衛交流担当者研修プログラム	(6,158,955)
第3期日本語学習者奨学金	5,467,414
2. 21世紀の日中関係に向けた相互理解の深化	49,704,109
日中国防関係者交流／フェーズⅡ	33,760,020
中国市長訪日交流	6,962,819
中日交流三十年（1978～2008）	8,981,270
3. 21世紀の日中関係への提言	7,457,427
日中若手歴史研究者会議／フェーズⅡ	7,457,427
4. 世界発信を準備する社会の醸成	4,314,952
中国NPO評価の基盤形成	4,314,952
5. 基金の基盤強化	56,091,784
事業開発・調査経費	2,704,736
事業運営費	53,387,048

笹川中欧基金事業	65,244,035
1. 日本と中欧諸国との相互交流の促進と人材育成	10,326,949
中欧4カ国と日本の相互理解促進のための研究会開催	10,326,949
2. 世界の中での中欧諸国の新たな役割	9,364,123
中欧諸国のフィランソロピー推進	9,364,123
3. 市民社会形成のためのNGO支援	11,198,378
中欧4カ国の非常利セクターの戦略的役割に関する調査研究	11,198,378
4. 基金の基盤強化	34,354,585
事業開発・調査経費	431,904
事業運営費	33,922,681

笹川汎アジア基金事業	485,341,121
1. 人物交流	39,212,117
人物交流／フェーズⅢ	7,653,896
日・印要人ネットワーク強化	9,062,497
・インド国会議員団訪日交流	(6,462,497)
日越地方交流プログラム	22,495,724
・日越地方市民団体交流	(8,360,468)
・日越地方行政官交流	(10,917,560)
2. 人的資源開発	183,776,188
日本における次世代インド専門家育成	10,114,709
アジアのジャーナリズム支援／フェーズⅡ	29,161,953
アジアの安全保障関係者の信頼醸成	3,890,474
・ミャンマーの安全保障関係者の人材育成	(0)
ベトナムにおけるビジネス教材開発	14,207,888
・ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発	(8,604,515)
ミャンマーに対するASEAN人材育成	4,768,476
・ミャンマーに対する若手外交官の能力向上	(2,958,726)
中央ユーラシア地域に対する知的支援：東アジアの経験共有	21,788,975
・中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ	(19,021,100)
ラオス非営利セクターの強化	6,041,255
経済分野におけるミャンマー若手研究者育成	12,379,216
ベトナムNPO法作成支援	4,676,118
インドNGOによる地方記事配信機能の強化	3,875,984
ラオスにおける経済政策研究の促進	10,069,085
南コーカサス人材育成	21,238,070
ラオスにおける農業経済学の研究能力強化	7,410,822
アゼルバイジャンにおける経済予測能力の強化	8,438,203
ベトナムの財務行政官の能力強化	13,206,494
アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成	12,508,466
3. 活動事業・政策に結びつく研究	134,330,701
中央アジア・コーカサス諸国の支援／フェーズⅡ	29,904,021
北東アジアにおける安全保障分野の調査研究	25,971,332
・日中韓3カ国の安全保障意識調査	(24,402,300)
アジアの域内協力強化へ向けて／フェーズⅡ	15,614,459
・アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成	(9,827,950)
ベンガル湾諸国と日本の包括的な経済協力関係の構築	7,306,572
ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例	12,761,319
ASEAN憲章への代替案：ASEAN共同体の創設に向けて	17,329,893
メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査	8,148,000
アジア安全保障会議：セントサ円卓会議	12,635,800
インドでの現代日本研究基盤の構築支援	4,659,305
4. 基金の基盤強化	128,022,115
事業開発・調査経費	21,778,220
事業運営費	106,243,895

2007年度財務報告

収支計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位：千円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
収入の部					
基本財産運用収入	666,719	681,283	892,460	1,273,202	1,038,444
基金運用収入	513,237	574,210	661,480	805,224	874,194
特定基金収入	2,000,000	0	0	0	0
特定資産運用収入/雑収入	36,925	39,009	209,785	289,878	114,496
特定資産取崩収入	8,280	17,993	48,375	5,803	3,172
収入合計	3,225,161	1,312,495	1,812,100	2,374,107	2,030,306
支出の部					
事業費支出	924,750	962,551	1,027,241	1,051,058	1,132,529
管理費支出	332,764	308,016	336,619	322,499	302,319
為替評価損支出	0	0	0	0	62,551
固定資産取得支出	3,000	4,083	18,272	31,908	525
特定基金繰入支出	2,000,000	0	0	0	0
特定資産取得支出	22,905	25,021	177,558	641,258	363,435
支出合計	3,283,419	1,299,671	1,559,690	2,046,723	1,861,359
前期繰越収支差額	852,197	793,939	806,763	1,059,173	1,386,557
次期繰越収支差額	793,939	806,763	1,059,173	1,386,557	1,555,504

正味財産増減計算書 (4月1日から翌年3月31日まで)

(単位：千円)

	2007年度
一般正味財産増減の部	
経常増減の部	
経常収益	2,291,236
経常費用	2,273,212
当期経常増減額	18,024
経常外増減の部	
経常外収益	665,448
経常外費用	23,408
当期経常外増減額	642,040
当期一般正味財産増減額	660,064
一般正味財産期首残高	53,348,265
一般正味財産期末残高	54,008,329
指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	△ 1,772,969
指定正味財産期首残高	29,500,000
指定正味財産期末残高	27,727,031
正味財産期末残高	81,735,360

(注)2007年度より、新公益法人会計基準を適用しています。旧会計基準で作成した過年度の正味財産増減計算書は、様式が異なるため記載していません。

貸借対照表

(単位：千円)

	2004年3月31日	2005年3月31日	2006年3月31日	2007年3月31日	2008年3月31日
資産の部					
流動資産	895,264	908,997	1,175,824	1,517,483	1,981,959
現預金	469,596	390,045	493,064	596,594	573,201
有価証券	417,091	504,474	656,722	853,590	1,071,038
その他	8,577	14,478	26,038	67,299	337,720
固定資産	80,772,884	80,775,846	80,917,101	81,572,251	80,049,797
基本財産	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000	49,978,805
基金	29,500,000	29,500,000	29,500,000	29,500,000	27,727,031
その他	1,272,884	1,275,846	1,417,101	2,072,251	2,343,961
資産合計	81,668,148	81,684,843	82,092,925	83,089,734	82,031,756
負債の部					
流動負債	101,325	102,234	116,651	130,926	139,775
固定負債	146,878	142,477	104,088	110,543	156,621
正味財産の部					
正味財産	81,419,945	81,440,132	81,872,186	82,848,265	81,735,360
指定正味財産					27,727,031
うち基金	(29,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)	(29,500,000)	(27,727,031)
一般正味財産					54,008,329
うち基本財産	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(50,000,000)	(49,978,805)
負債および正味財産合計	81,668,148	81,684,843	82,092,925	83,089,734	82,031,756

(注)2007年度より、新公益法人会計基準に基づき、正味財産を区分表示しています。

資産推移表

(単位：千円)

年度末	基本財産	特定基金	その他の資産	合計
2003年度	50,000,000	29,500,000	2,168,148	81,668,148
2004年度	50,000,000	29,500,000	2,184,843	81,684,843
2005年度	50,000,000	29,500,000	2,592,925	82,092,925
2006年度	50,000,000	29,500,000	3,589,734	83,089,734
2007年度	49,978,805	27,727,031	4,325,920	82,031,756

(注)2007年度より、新公益法人会計基準に基づき、有価証券の時価評価を実施しています。

役員・評議員名簿

(2008年7月1日限在)

	役員	
副会長	羽生 次郎	常勤
理事長	関 晃典	常勤
常務理事	松木 宜充	常勤(総務担当)
常務理事	茶野 順子	常勤(事業担当)
理事	小幡 政人	元鉄道・運輸機構理事長
理事	紀伊國献三	筑波大学名誉教授
理事	小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問
理事	茂田 宏	元駐イスラエル大使
理事	嶋津 昭	財団法人地域総合整備財団理事長
理事	竹内 俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会会長、青梅市長
理事	畠山 襄	財団法人国際経済交流財団会長
理事	松本 英昭	地方公務員共済組合連合会理事長
理事	三國 陽夫	株式会社三國事務所代表取締役
理事	水口 弘一	社団法人経済同友会終身幹事
理事	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長
理事	山崎 正和	大阪大学名誉教授
監事	甲良 好夫	公認会計士甲良好夫事務所所長
監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー代表取締役社長
	評議員	
評議員	秋山 昌廣	海洋政策研究財団会長
評議員	蔭山 幸夫	財団法人日本モーターボート競走会会長
評議員	河野 栄子	DIC株式会社取締役
評議員	リチャード・ダイク	ティーシーエスジャパン株式会社代表取締役
評議員	高橋 元	超高齢化社会問題研究会理事長
評議員	富田 俊基	中央大学教授
評議員	中地 洌	全国モーターボート競走施行者協議会理事長
評議員	野村吉三郎	全日本空輸株式会社最高顧問
評議員	広中和歌子	参議院議員
評議員	山本 正	財団法人日本国際交流センター理事長
評議員	吉村 作治	サイバー大学学長
評議員	若月三喜雄	アクサ生命保険株式会社取締役会長

職員名簿 (2008年7月1日現在)

総務部

部長	菅井 明則
副部長	望月美世子
[総務・人事担当]	
主任	齊藤 静
主任	目羅 桂太
[情報公開担当]	
主任	野村由布子
部員 [兼務]	土田菜津子
[役員秘書担当]	
主任 [兼務]	池田 直美
部員	藤本 千佳

経理部

部長	山田恵一郎
[経理担当]	
主任	池田 浩子
部員	長島 宏太
[財務担当]	
主任 [兼務]	山田恵一郎
[監査担当]	
主任 [兼務]	池田 浩子

事業部

部長	大戸 範雄
副部長	南里 隆宏
[事業担当]	
主任研究員 [兼務]	南里 隆宏
主任研究員	岡室美恵子
主任研究員	小林 香織
主任研究員 [兼務]	世古 将人
研究員	石塚 哲也
研究員	早瀬 史麻
研究員	岡本富美子
部員	茂田 栄子
部員	土田菜津子
[事業管理担当]	
主任	青木 葉子
[情報支援担当]	
主任	関口 美香

特別基金事業室

室長	李 燦雨
副室長	松長 昭
[笹川太平洋島嶼国基金事業担当]	
主任研究員 [兼務]	李 燦雨
研究員 [兼務]	大谷 瑞希
主任 [兼務]	長谷川由利子
[笹川中欧基金事業担当]	
主任研究員 [兼務]	李 燦雨
研究員 [兼務]	大谷 瑞希
主任 [兼務]	長谷川由利子
[笹川汎アジア基金事業担当]	
主任研究員 [兼務]	松長 昭
主任研究員	世古 将人
研究員	グエン ティ ハイ
研究員	吉田 康寿
研究員	サイード パローラホン
研究員	大谷 瑞希
主任	池田 直美
室員	黒川 淑子
[事業管理担当]	
主任	長谷川由利子

笹川日中友好基金事業室

室長	于 展
主任研究員	胡 一平
主任研究員 [兼務]	岡室美恵子
研究員	玉腰 辰己
研究員	小林 義之
室員 [兼務]	原島 直美
[事業管理担当]	
室員	原島 直美

出向者

笹川アフリカ協会東京事務局	
	宮本 正顕
	間遠登志郎
	伊藤 道夫
笹川日仏財団東京事務局	
	伊藤 朋子